

平成 20 年度業務実績報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構

目 次

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1 国民の皆様へ	1
2 基本情報	2
法人の概要	2
事業所等の住所	3
資本金の状況	4
役員	5
常勤職員	5
3 簡素に要約された財務諸表	6
貸借対照表	6
損益計算書	7
キャッシュ・フロー計算書	7
行政サービス実施コスト計算書	8
財務諸表の科目	9
4 財務情報	12
財務諸表の概況	12
施設等投資の状況	17
予算・決算の概況	17
経費削減及び効率化目標との関係	18
5 事業の説明	18
財源構造	18
財務データ及び事業実績報告書と関連付けた事業説明	19

業務実績報告

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 研究者の採用等の研究開発推進	20
2 研究成果の普及	23
3 研究者養成活動	25
4 大学院大学設置準備活動	26
5 施設整備	28
II. 業務の効率化に関する事項	
1 組織運営及び財務管理	28
2 活動評価	31
3 予算、収支計画及び資金計画	32
4 短期借入金	32
5 剰余金の使途	32
6 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項	32

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構の概要

1. 国民の皆様へ

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「OIST P.C.」）は、自然科学研究における「世界最高水準」の大学院大学を設立すること、また研究活動及び地域社会との交流を通し沖縄の自立的経済発展に貢献することを使命に事業を行っております。

平成 20 年度は、前年度に引き続き、大学院大学設立準備、研究活動ともに大きな成果がありました。平成 20 年 3 月に着工したメインキャンパス建設工事は順調に進み、平成 20 年度末までに、センター棟は外観工事まで、また第 1 研究棟についても躯体工事までが完了しました。第 2、第 3 研究棟につきましても平成 21 年度中の着工を計画しております。研究活動に目を向けますと、新たに代表研究者を 2 名迎え入れ、ユニット数は合計 19 となりました。また民間との連携の取り組みも積極的に進め、(株)本田技術研究所、日本電気(株)との間で共同研究等を実施いたしました。さらに研究成果の普及および国内外の研究者との交流のため、ワークショップを 8 回、セミナーを 92 回開催しております。

機構が当面直面する課題は、世界各国から集まった外国人研究者及びその家族の住宅、教育等を含めた生活のインフラ造りです。研究者が安心して研究活動に打ち込めるように生活環境を整備していくことは、私どもが抱える喫緊の重要な課題と認識しております。

平成 21 年度末にはいよいよメインキャンパスのセンター棟及び第 1 研究棟が完成し、それと同時に研究者及び事務職員の多くが移転する予定です。平成 21 年度は、大学院大学開学に向けて大きく飛躍する年となるでしょう。これからも「世界最高水準」の研究活動を行うことのみならず、地元の皆様や産業界との人材、技術面での交流を推し進め、自然科学の発展、社会への貢献に努めて参りますので、国民の皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構は、大学院大学の設置の準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与することを目的としています。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条)

② 業務内容

機構は、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①国際的に卓越した科学技術に関する研究開発を行うこと。
- ②①に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ③科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと。
- ④機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の供用に供すること。
- ⑤国際的に卓越した科学技術に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- ⑥大学院大学の設置の準備を行うこと。
- ⑦以上の業務に付帯する業務を行うこと。

(独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法第16条)

③ 沿革

平成17年9月1日、新設の独立行政法人として、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足。

④ 設立の根拠となる法律名

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法 (平成17年4月1日法律第26号)

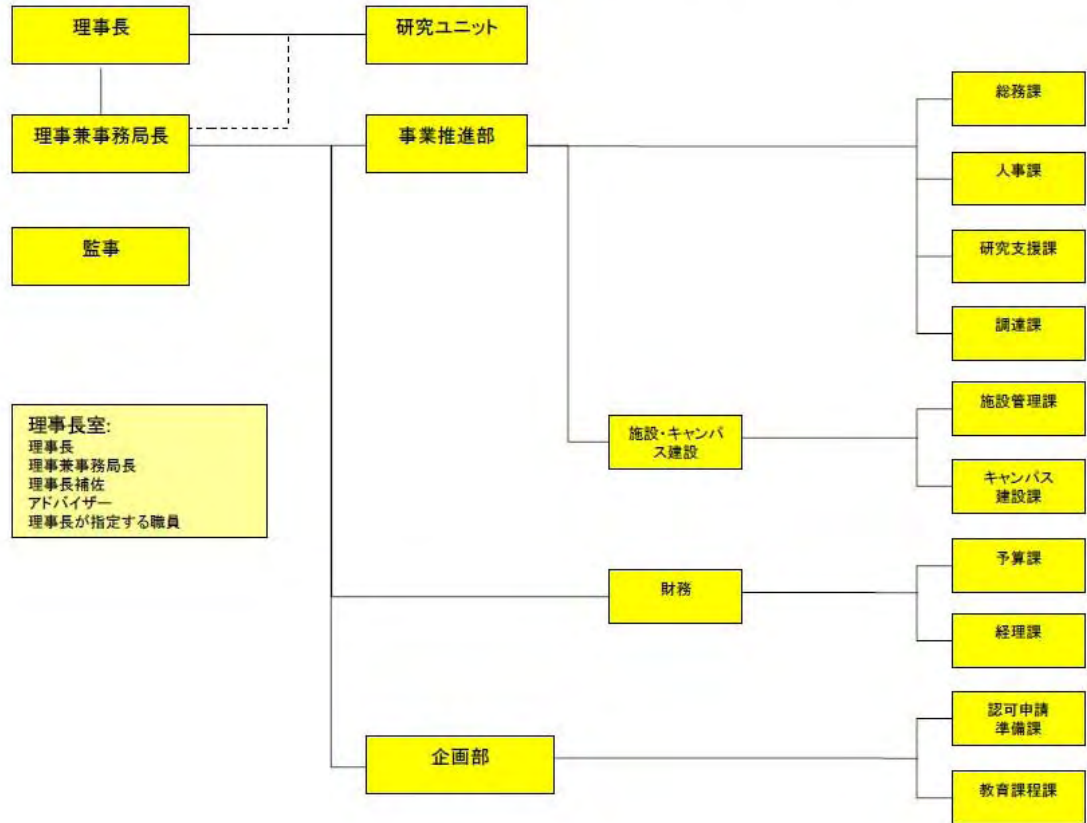
⑤ 主務大臣

内閣総理大臣 (内閣府沖縄振興局新大学院大学企画推進室)
文部科学大臣 (文部科学省高等教育局大学振興課 ~ 大学院大学の設置の準備及びその付帯業務に関する事項)

⑥ 組織図

平成 21 年 3 月 31 日現在

独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構 組織図



平成 21 年 4 月 1 日付で組織の改編を実施しております（詳細は 29 頁に記載）。

(2) 事業所等の住所

本部

〒904-0411 沖縄県国頭郡恩納村字恩納 7542

研究事業所

〒904-2234 沖縄県うるま市州崎 12-22

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	527,467,000 円	0 円	0 円	527,467,000 円
地方公共団体 出資金	830,000,000 円	0 円	0 円	830,000,000 円
資本金合計	1,357,467,000 円	0 円	0 円	1,357,467,000 円

(4) 役員状況

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	シドニー・ ブレナー	2005年 9月1日 ～ 2009年 8月31日	1954年 1979年 1986年 1954年 1996年 2000年 2002年 2005年	オックスフォード大学博士号取得 英国医学研究機構分子生物学研究 所長 同 分子遺伝学ユニット所長 オックスフォード大学博士号取得 米国 Molecular Sciences Institute 所長 ソーク研究所教授 ノーベル賞受賞 (生物学・医学賞) 独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構理事長
理事 (法人の 業務全 般を担 当)	ロバート・ バックマン	2007年 9月30日 ～ 2009年 8月31日	1974年 1979年 1985年 1991年 1996年 1999年 2005年 2007年 1月 2007年 9月	ハーバード大学博士号(化学)取得 ハーバード大学メディカル・スクー ル神経学助教授 同 准教授 ハーバード大学医学部神経科学研 究科(博士課程)研究科長 NIH-NINDS(米国立衛生研究所・ 国立神経疾患・脳卒中研究所)基礎 神経科学部門ディレクター 同 研究所副所長 独立行政法人沖縄科学技術研基盤 整備機構スペシャル・アドバイザー 同 シニア・アドバイザー 同 理事

監事	中地 宏	2007年 9月1日 ） 2009年 8月31日	1962年 1969年 1971年 1995年 1997年 1998年 2001年 2005年	下地公認会計士事務所 等松・青木監査法人 (現監査法人トーマツ) 米国公認会計士資格取得 (NY州) 中地公認会計士事務所 監査法人ナカチ代表社員 日本公認会計士協会会長 信金中央金庫監事 株式会社イトーヨーカ堂監査役 株式会社セブン&アイ・ホールデ ィング監査役 独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構監事
監事	嘉手川 勇	2007年 9月1日 ） 2009年 8月31日	1965年 1995年 1997年 2001年 2005年 2006年	総理府 沖縄開発庁総務局長 沖縄振興開発金融公庫理事 株式会社博報堂顧問 独立行政法人統計センター監事 独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構監事 財団法人沖縄協会専務理事

(5) 常勤職員の状況

平成20年度末において、常勤職員は177人(前期末比21人増加、13.5%増)であり、平均年齢は、36.2歳(前期末37.8歳)となっております。このうち、国等からの出向者は5人、民間からの出向者は3人でありま

3. 簡素に要約された財務諸表

①貸借対照表 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,438,518,229	流動負債	1,162,876,375
現金・預金	1,435,367,894	未払金	1,119,204,995
その他	3,150,335	その他	43,671,380
固定資産	15,164,764,393	固定負債	11,973,509,727
有形固定資産	15,145,802,204	資産見返負債	11,973,509,727
その他	18,962,189	負債合計	13,136,386,102
		純資産の部	
		資本金	1,357,467,000
		政府出資金	527,467,000
		地方公共団体出資金	830,000,000
		資本剰余金	1,761,257,860
		利益剰余金	348,171,660
		純資産合計	3,466,896,520
資産合計	16,603,282,622	負債純資産合計	16,603,282,622

②損益計算書 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

	金額
経常費用 (A)	4,762,467,559
業務費	4,114,287,809
人件費	1,084,941,167
減価償却費	1,128,051,777
その他	1,901,294,865
一般管理費	648,179,525
人件費	253,309,505
減価償却費	21,351,008
その他	373,519,012
財務費用	225
その他	225
経常収益 (B)	4,826,601,767
運営費交付金収益	3,655,990,625
自己収入等	15,828,948
資産見返運営費交付金戻入	865,908,770
その他	288,873,424
臨時損益 (C)	22,508,324
その他調整額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	86,642,532

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,050,962,483
人件費支出	△ 1,335,783,252
補助金等収入	4,454,318,000
自己収入等	8,268,750
その他収入・支出	△ 2,075,841,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 908,355,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,724,760
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	140,882,514
VI 資金期首残高 (F)	1,294,485,380

VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,435,367,894
--------------------	---------------

④行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.oist.jp/j/02jouhou-index.html>)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	4,708,631,221
損益計算書上の費用	4,762,467,559
(控除) 自己収入等	△53,836,338
II 損益外減価償却相当額	20,885,738
III 引当外賞与見積額	1,272,616
IV 引当外退職給付増加見積額	6,419,600
V 機会費用	108,973,485
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△120,000
VII 行政サービス実施コスト	4,846,062,660

財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金	現金及び預金
その他(流動資産)	未収金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など 長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
その他(固定資産)	有形固定資産以外の長期資産で、敷金保証金及びソフトウェア、工業所有権仮勘定(出願中の特許権)など具体的な形態を持たない無形の固定資産
未払金	物品購入や役務の対価に対する支払い債務の未払額
その他(流動負債)	未払金を除く費用等の未払額、預り金(源泉徴収額、保険料等の預り金)等
資産見返負債	資産見返運営費交付金(運営費交付金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額)、資産見返寄附金(寄附金を財源として取得した償却資産及び非償却資産の帳簿価額)、資産見返物品受贈額(国からの無償譲与により取得した固定資産の帳簿価額)及び建設仮勘定見返施設費(建設仮勘定計上額のうち施設費を財源とする額)等
政府出資金	国からの現物出資の金額
地方公共団体出資金	地方公共団体からの金銭以外の財産による現物出資の金額
資本剰余金	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	独立行政法人の業務に関連し発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業務費	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	研究業務活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職給付費用および法定福利費
減価償却費	研究業務活動に係る償却資産に対する減価償却費
その他(業務費)	研究資材費(研究に使用する材料、消耗品等)等、人件費及び減価償却費以外の研究業務活動に係る経費
一般管理費	独立行政法人の管理・運営のために要した費用
人件費	役員報酬および管理活動に携わる職員に対する給与、賞与、退職金及び法定福利費
減価償却費	管理業務に係る償却資産に対する減価償却費

その他(一般管理費)	人件費、減価償却費以外の管理・運営に係る経費
財務費用	利息の支払に要する経費
運営費交付金収益	独立行政法人会計基準第 80 の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
資産見返運営費交付金戻入	運営費交付金等により取得した固定資産のうち、独立行政法人会計基準第 86 の指定をうけなかったものの減価償却費相当額
自己収入等	受託研究等収入(研究を受託したことによる収入) 寄附金収益(使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額)、資産見返寄附金戻入(寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額)
その他(収益)	資産見返物品受贈額戻入(受贈により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について資産見返物品受贈額から振替えた額)、受取利息、雑益等
臨時損益	固定資産売却損、建設請負契約違約金保険収入

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状況を表し、サービスの提供による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等
人件費支出	研究業務活動及び一般管理活動に伴う人件費支出
補助金等収入	国からの運営費交付金収入
自己収入等	受託研究収入(研究を受託したことによる収入)
その他の収入・支出	研究業務活動及び管理・運営活動に伴う人件費支出以外の支出、その他の収入(研究機器の納入遅延損害金等)、利息の受取額
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却、施設費による収入等
財務活動によるキャッシュ・フロー	ファイナンス・リース取引の元本返済相当額の支出

④行政サービス実施コスト計算書

損益計算書上の費用	独立行政法人が実施するサービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
(控除) 自己収入等	寄附金収益 (使途特定寄附金のうち使途に従って使用された額及び使途不特定寄附金の受入額)、資産見返寄附金戻入 (寄附金により取得した固定資産の減価償却費等の費用相当額について、資産見返寄附金から振替えた額)、財務収益 (預貯金等の利息)、受託収入 (研究を受託したことによる収入)、雑益及び臨時収益
損益外減価償却相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予想されないものとして特定された資産の減価償却費相当額 (損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかでない場合の賞与引当金見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかでない場合の退職給付引当金増加見積額 (損益計算書には計上していないが、仮に引当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの経年比較と分析

(経常費用)

平成 20 年度の経常費用は 4,762,467,559 円と、前年度比 691,662,183 円増 (17.0%増) となっております。これは、代表研究者、研究員及び職員数が増加したことにより業務費の人件費が前年度比 236,532,579 円増 (21.5%増) となったこと、研究ユニット数が増加したことにより研究資材費及び研究業務委託費がそれぞれ前年度比 261,086,878 円増 (53.1%増)、73,084,930 円増 (49.0%増) となったことが主な要因であります。

(経常収益)

平成 20 年度の経常収益は 4,826,601,767 円と、前年度比 649,617,538 円増 (15.6%増) となっております。運営費交付金収益が前年度比 604,776,899 円増 (19.8%増) となったことが主な要因であります。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として建設請負契約違約に伴う保険料収入 23,415,000 円等を計上した結果、平成 20 年度の当期総利益は 86,642,532 円と、前年度比 17,843,446 円減 (17.1%減) となっております。

(資産)

平成 20 年度末現在の資産合計は 16,603,282,622 円と前年度比 6,928,294,407 円増 (71.6%増) となっております。メインキャンパス建築工事に伴い建設仮勘定が 7,401,319,300 円増 (569.8%増) となったことが主な要因であります。

(負債)

平成 20 年度末現在の負債合計は 13,136,386,102 円と前年度比 7,182,568,613 円増 (120.6%増) となっております。メインキャンパス建築工事に伴い建設仮勘定見返施設費が 7,208,454,750 円増 (581.8%増) となったことが主な要因であります。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,050,962,483 円と前年度比 344,203,322 円減 (24.7%減) となっております。運営費交付金収入が前年度比 171,335,000 円増 (4.0%増) となりましたが、代表研究者、研究員及び職員数の増加に伴い人件費支出及び経費支出がそれぞれ前年度比 226,580,673 円増 (20.4%増)、312,748,936 円増 (17.3%増) となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△908,355,209 円と前年度比 731,630,983 円増 (44.6%増) となっております。有形固定資産の取得支出が前年度比 4,741,725,334 円増 (135.0%増) となりましたが、施設費による収入が 5,476,611,317 円増 (292.6%増) となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,724,760 円と前年度比 9,042,313 円の増 (84.0%増) となっております。短期リース債務の返済が同額減少したことが要因であります。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常費用	1,233,006,452	3,109,504,575	4,070,805,376	4,762,467,559
経常収益	1,297,181,978	3,202,570,498	4,176,984,229	4,826,601,767
当期総利益	64,175,526	92,867,624	104,485,978	86,642,532
資産	4,630,361,447	7,580,579,391	9,674,988,215	16,603,282,622
負債	3,748,011,228	5,076,748,179	5,953,817,489	13,136,386,102
利益剰余金	64,175,526	157,043,150	261,529,128	348,171,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,244,213	1,680,920,467	1,395,165,805	1,050,962,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,436,444	△ 1,729,731,366	△ 1,639,986,192	△ 908,355,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,590,994	△ 15,333,036	△ 10,767,073	△ 1,724,760
資金期末残高	1,614,216,775	1,550,072,840	1,294,485,380	1,435,367,894

(注) 当機構は平成17年9月1日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて過去4事業年度の推移を記載しております。なお、平成17年度は7ヶ月の実績となっております。

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの事業損益は3,109,360円と前年度比1,158,501円増（59.4%増）となっております。受託研究収入が前年度比3,521,710円増（28.6%増）となったことが主な要因であります。

（研究サービス）

研究サービスの事業損益は13,404,653円と前年度比8,066,368円増（151.1%増）となっております。平成20年度は中期目標期間の最終年度であり、運営費交付金債務残高12,535,366円を金額収益化したことが主な要因であります。

（法人共通）

法人共通の事業損益は47,620,195円と前年度比51,269,514円減（51.9%減）となっております。これは一般管理費の不用額が前年度比63,655,320円減（65.4%減）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
研究ユニット	0	0	1,950,859	3,109,360
研究サービス	△250,996	696,893	5,338,285	13,404,653
法人共通	64,426,522	92,170,731	98,889,709	47,620,195
合計	64,175,526	92,867,624	106,178,853	64,134,208

(注) 当機構は平成17年9月1日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて過去4事業年度の推移を記載しております。なお、平成17年度は7ヶ月の実績となっております。また従来、「研究事業」と区分しておりましたが、当事業年度より、「研究ユニット」、「研究サービス」に区分を変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。

す。経年比較にあたっては、過去 4 事業年度分を変更後の区分に組替えて行
 っております。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（研究ユニット）

研究ユニットの総資産は 1,517,805,605 円と前年度比 85,419,740 円減
 (5.3%減) となっております。研究機器等の新規購入が増加するも、減価
 償却費が前年度比 87,191,344 円増 (18.4%増) となったことが主な要因
 であります。

（研究サービス）

研究サービスの総資産は 3,430,861,700 円と前年度比 473,234,679 円
 増 (16.0%増) となっております。共通利用研究機器としてゲノム解析
 コンピュータ 178,874,473 円、質量分析装置 114,376,500 円等の研究機
 器を研究サービス部門にて購入したことが主な要因であります。

（法人共通）

法人共通の総資産は 11,654,615,317 円と前年度比 6,540,479,468 円
 (127.9%増) となっております。メインキャンパス建設工事が進み建設
 仮勘定が 7,401,319,300 円増 (569.7%増) となったことが主な要因であ
 ります。

(単位：円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
研究ユニット	512,829,464	1,600,500,355	1,603,225,345	1,517,805,605
研究サービス	3,302,023,647	3,072,516,520	2,957,627,021	3,430,861,700
法人共通	815,508,336	2,907,562,516	5,114,135,849	11,654,615,317
合計	4,630,361,447	7,580,579,391	9,674,988,215	16,603,282,622

(注) 当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当
 年度を含めて過去 4 事業年度の推移を記載しております。なお、平成 17 年度は
 7 ヶ月の実績となっております。また従来、「研究事業」と区分してありまし

たが、当事業年度より、「研究ユニット」、「研究サービス」に区分を変更し、「研究ユニット」、「研究サービス」及び「法人共通」として表示しております。経年比較にあたっては、過去4事業年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

利益剰余金は、主として人件費の不用額が発生したことによるものですが、経営努力認定の検討対象になり得ないと判断されることから、目的積立金の申請を行っておりません。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度末の行政サービス実施コストは4,846,062,660円と前年度比729,881,978円増（17.7%増）となっております。代表研究者、研究員及び職員数の増加に伴う人件費、研究資材費の増加により業務費用が前年度比662,881,992円増（16.3%増）となったことが主な要因であります。

（単位：円）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
業務費用	1,287,429,166	3,104,115,784	4,045,749,229	4,708,631,221
うち損益計算書上の費用	1,290,901,596	3,109,702,874	4,072,498,251	4,762,467,559
（控除）うち自己収入	△ 3,472,430	△ 5,587,090	△ 26,749,022	△ 53,836,338
損益外減価償却相当額	4,786,807	19,292,514	19,292,514	20,885,738
引当外賞与見積額	—	—	△ 8,054	1,272,616
引当外退職給付増加見込額	4,904,766	9,137,684	7,021,600	6,419,600
機会費用	6,946,875	30,318,855	48,165,793	108,973,485
（控除）法人税等及び国庫納付額	0	△ 1,374,200	△ 4,040,400	△ 120,000
行政サービス実施コスト	1,304,067,614	3,161,490,637	4,116,180,682	4,846,062,660

（注）当機構は平成17年9月1日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて過去4事業年度の推移を記載しております。なお、平成17年度は7ヶ月の実績となっております。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ①当事業年度中に完成した主要施設等
シーサイドファカルティハウジング（取得原価 615 百万円）
- ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
メインキャンパス建設工事（取得原価 7,401 百万円）
- ③当事業年度中に処分した主要施設等
処分した主要施設等はありません。

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	3,158	3,383	7,678	5,377	8,702	6,183	19,592	11,380	△8,212
運営費交付金	2,553	2,553	4,148	4,148	4,283	4,283	4,454	4,454	-
設備整備補助金	-	-	-	-	-	-	170	-	△170
施設整備補助金	605	330	3,530	1,228	4,419	1,861	14,942	6,888	△8,054
受託収入	-	-	-	-	-	-	26	8	△18
その他収入	-	500	-	1	-	39	-	30	30
支出	3,158	2,512	7,678	5,056	8,702	6,443	19,592	12,027	△7,565
業務経費	2,044	1,237	3,461	3,234	3,558	3,876	3,779	4,464	685
一般管理費 (人件費及び派遣職員経費除く)	310	322	336	351	359	367	362	374	12
人件費	174	109	307	214	325	228	287	253	△34
派遣職員経費	26	14	45	29	40	33	52	40	△12
設備整備費	-	-	-	-	-	-	170	-	△170
施設整備費	605	330	3,530	1,228	4,419	1,921	14,942	6,896	△8,046
その他の支出	-	500	-	-	-	18	-	-	-

（注）当機構は平成 17 年 9 月 1 日、新設の独立行政法人として発足したため、当年度を含めて過去 4 事業年度の推移を記載しております。なお、平成 17 年度は 7 ヶ月の実績となっております。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構は、経費の節約を図るため、管理運営業務の効率化を行うことを目標としております。平成20年度も、前年度に引き続き組織のスリム化、効率化に努めて参りました。急激な業容の拡大に合わせ、機動的かつ柔軟な体制を整えるため、平成20年4月に大幅な組織改編を行いました。また、給与計算等のアウトソーシング等を行い、固定費の削減に努めました。以上のような取り組みにより、業務全体の規模が急速に拡大するなか、一般管理費の伸びを下記のとおり抑制することが出来ました。

(単位：円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増減	比率
総資産	9,674,988,215	16,603,282,622	6,928,294,407	71.6%
経常費用	4,070,805,376	4,762,467,559	691,662,183	17.0%
(うち一般管理費)	634,537,306	648,179,525	13,642,219	2.1%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は4,826,601,767円で、その内訳は運営費交付金収益3,655,990,625円(75.8%)、資産見返運営費交付金戻入865,908,770円(17.9%)、受託研究等収入15,828,948円(0.3%)、及びその他288,873,424円(6.0%)となっております。

これを事業別に区分すると、研究ユニットの経常収益は2,705,012,103円で、その内訳は運営費交付金収益2,134,576,450円(研究ユニット収益の78.9%)、資産見返運営費交付金戻入486,665,735円(研究ユニット収益の18.0%)、受託研究等収入15,828,948円(研究ユニット収益の0.6%)、及びその他67,940,970円(研究ユニット収益の2.5%)となっております。

研究サービスの経常収益は1,425,789,719円で、その内訳は運営費交付金収益856,741,404円(研究サービス収益の60.0%)、資産見返運営費交付金戻入355,700,089円(研究サービス収益の25.0%)、及びその他213,348,226円(研究サービス収益の15.0%)となっております。

法人共通の経常収益は695,799,945円で、その内訳は運営費交付金収益664,672,771円(法人共通収益の95.5%)、資産見返運営費交付金戻入23,542,946円(法人共通収益の3.4%)、及びその他7,584,228円(法人共通収益の1.1%)となっております。

(2) 財務データ及び事業実績報告書と関連付けた事業説明

①研究ユニット

研究ユニットは、大学院大学設立前の先行的研究事業として、自然科学分野（神経科学、分子科学、数学・計算科学等）の研究活動を行っております。

事業の財源は運営費交付金（2,621,242,185円）、国からの無償譲受資産（58,073,568円）、民間からの受託研究収入（15,828,948円）等となっております。

事業に要する費用は、人件費（970,869,894円）、研究資材（516,261,195円）、減価償却費（559,369,604円）等となっております。

②研究サービス

研究サービスは、研究ユニットの支援、DNAシーケンシング等共通研究、研究成果の普及、ワークショップ・セミナー等の開催業務等を行っております。

事業の財源は運営費交付金（1,212,441,493円）、国からの無償譲受資産（212,453,407円）等となっております。

事業に要する費用は、人件費（114,071,273円）、研究資材（236,737,445円）、減価償却費（568,682,173円）等となっております。

③法人共通

法人共通は、研究ユニット、研究サービス事業以外の主に総務、人事等の法人共通の管理部門であります。

法人共通に係る費用の財源は主に運営費交付金（688,215,717円）となっております。

法人共通に係る費用は、人件費（253,309,505円）、その他（394,870,020円）となっております。

平成 20 年度業務実績報告

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 研究者の採用等の研究開発推進

(1) 研究者の採用状況

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構は平成 24 年までに 50 名程度の主任研究者を採用することを目標にしている。平成 20 年度の採用活動はゲノム及び生物多様性分野、若手代表研究者制度、霊長類神経科学分野、構造生物学分野並びに環境科学分野における採用活動に注力した。

ゲノムと生物多様性分野においては、京都大学の佐藤矩行博士及びベイラー医科大学のジョナサン・ミラー博士の 2 名の主任研究者を採用した。

主任研究者の新たな採用形態として、若手代表研究者制度を新たに導入した。この制度の重要な目的は、国内外の優秀な若手研究者が創造性と意欲のある若い時期に、独自の研究に専念出来るようにする事である。若手代表研究者枠は博士号取得後 5 年以内かつ、過去に教授及び主任研究者の経験の無い研究者に限定している。募集にあたり、研究分野は特に限定しなかったものの、霊長類に特化した神経科学、細胞生物学及び遺伝子科学、構造生物学、並びに理論生態学を含んだ数理計算科学の分野の採用に努めた。

主任研究者の採用に加え、既存の 19 ユニットにおいてポスドク研究員及び技術員の採用活動を行い、多くの国際的な応募者の中から卓越した研究者を採用することができた。現在 50 名以上の外国人研究者を含む約 160 名の研究者が業務に従事している。

(表 1) 研究者数

(単位:名)

	平成20年度		平成19年度	
主任研究者 (PI)	19	(10)	17	(9)
グループリーダー	4	(1)	4	(1)
研究員	64	(27)	47	(17)
技術員	38	(11)	36	(11)
準研究員	11	(3)	10	(1)
補助員	23	(0)	20	(0)
客員教授 (業務委託)	1	(0)		
合計	160	(52)	134	(39)

※括弧内の数字はうち外国人の数 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

(表2) 研究ユニット一覧

	代表研究者	国籍	ユニット名
1	銅谷 賢治	日本	神経計算ユニット
2	柳田 充弘	日本	G0 細胞ユニット
3	遠藤 昌吾	日本	記憶と学習の分子神経生物学 ユニット
4	外村 彰	日本	電子線ホログラフィーユニット
5	シドニー・ブレナー	イギリス	分子遺伝学ユニット
6	丸山 一郎	日本	情報処理生物学ユニット
7	内藤 隆之	日本	分子神経科学ユニット
8	ロバート・シンクレア	オーストラリア	数理生物学ユニット
9	政井 一郎	日本	神経発生ユニット
10	クラウド・シュティーフエル	オーストラリア	理論・実験神経生物学ユニット
11	ジェフ・ウィッケンス	ニュージーランド	神経生物学研究ユニット
12	ゲイル・トリップ	ニュージーランド	発達神経生物学ユニット
13	ゴードン・アーバスノット	イギリス	行動の脳機構ユニット
14	エリック・デ・シュッター	ベルギー	計算脳科学ユニット
15	ファデル・サマテ	フランス	細胞膜通過輸送研究ユニット
16	高橋 智幸	日本	細胞分子シナプス機能ユニット
17	メリー・アン・プライス	アメリカ	発生分化シグナル研究ユニット
18	佐藤 矩行	日本	マリングノミックスユニット
19	ジョナサン・ミラー	アメリカ	物理生物学ユニット

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(2) 公平性・透明性の確保に留意した採用活動

主任研究者の募集は透明性のある手続きによって行われた。応募情報は機構のウェブサイトに掲示されるほか、ネイチャー及びサイエンス等の国際的に認知されている学術誌に掲載され、関係各学会や実績のある科学者などに対して広く周知された。応募書類は、応募要項への適合性によって精査されたあと、外部研究者を含む専門委員会によって審査された。

(3) 霊長類神経科学分野及び構造生物学分野における採用活動

平成 20 年度に、霊長類神経科学と造影（イメージング）の分野において、若

手代表研究者を含む主任研究者の公募を行い、7名の若手代表研究者を含む40名の応募があった。審査委員会には、国際的に著名な霊長類神経科学者が含まれ、全応募者の中から最終候補者16名を絞りこみ、この中から、面接試験を行う6名を選考する予定である。最終候補者はすべて国内外の著名な霊長類研究所の出身者であった。

(4) ハイパフォーマンス・コンピューティングの基盤整備

新たなマルチ用途対応型のコンピューターを導入し、平成21年2月に研究利用が開始された。この新しいコンピュータークラスターは11.5テラフロップの計算能力を持ち、これにより既存の機構のコンピューター計算能力を500%以上向上させた。その他2つの機材を導入した。1テラバイトのコアメモリを含む大型のメモリクラスターを導入し、ゲノム解析等これまでのメモリ装置では対応しきれない大規模データ処理を可能にした。また、GPGPU(General Purpose Graphics Processing Unitの略)技術に基づく小規模クラスターを導入し、科学的なアプリケーションのための特殊なコンピューター基本設計概念の妥当性及び有効性について検証した。

(5) 環境科学分野の検討状況

平成20年度に環境科学におけるプログラムの開発に着手した。6月には、沖縄で開催された第一回G8科学技術大臣会合にあわせ、サテライトイベントとして環境とエネルギー問題をテーマとしたワークショップを琉球大学において開催した。このワークショップは、機構、琉球大学、台湾中央研究院及びローレンスバークレー国立研究所(米)による共催、沖縄県による後援で実現された。ワークショップでは、機構側から、理事長及び4名の講演者が参加した(イベントには3名のノーベル賞受賞者が参加)。各講演者は基調講演及びパネルディスカッションを行い、ワークショップ後、概要をG8科学技術大臣に報告した。

上記に加え、数名のシニアアドバイザーに助言を求め、機構の研究分野に適した、環境科学における学際的な研究状況について検討を行い、海洋生物学が対象研究分野として位置づけられた。12月に機構で開催された冬期コース「生物複雑系の進化」にて、新しい研究の方向性と同分野の研究者及びアドバイザーの有力候補者の採用を模索した。

(6) 研究・教育活動を推進する新たなプログラム

上記に記載した、冬期コース「生物複雑系の進化」を平成 20 年 12 月に開催した。これは、機構において初めての冬期コースであり、また、初めて環境科学をテーマにしたコースである。また神経系発生論に関するコースの開催及び量子力学の基礎とその応用に関するワークショップの開催も決定した。

2. 研究成果の普及

(1) 研究成果の普及

先行的研究事業の成果については、研究論文やその他の公表物を含む平成 19 年度年次報告書を取りまとめ、平成 20 年 6 月以降、研究機関、関係府省、地方公共団体、訪問者等に配付した。さらに、研究活動の進捗状況等について、ニュースレターを定期的に発行し、研究機関、関係府省、地方公共団体、訪問者等に配付したほか、ワークショップ等の行事などにおいても配付した。

大学院大学の関心を高めること等を目的に、講演会やメディアを通じ、研究成果の普及を目的とした広報活動を計 16 件行った（平成 19 年度は計 15 件）。また、計 48 件の視察を受け入れ、大学院大学準備活動についての理解を深めた。

平成 20 年度に発足した 2 ユニットを含めた 19 研究ユニットによる研究成果は下記のとおり。

(表 3) 研究成果

(単位：件)

	論文発表	口頭発表	ポスター発表	書籍出版等
件数	71	127	86	8

*論文発表・書籍出版等は暦年集計、口頭発表・ポスター発表は年度集計

平成 20 年（1 月 1 日～12 月 31 日）に発表した論文の引用状況は下記のとおり。

- ・ 調査対象論文件数：56 件（学術文献データベース（Web of Science）で抽出可能な論文すべて）
- ・ 総引用回数：89 回
- ・ 平均引用回数：1.5 回

平成 20 年 11 月、うるま市の研究施設において、機構としては初めて、地元の方々に研究活動にじかに触れてもらうという趣旨のもとオープンハウス（一般公開）を開催した。約 630 名が来場し、主任研究者による講演や科学展示、デモンストレーションやラボツアーなどのイベントに参加した。

（２）ウェブサイトの更新及びアクセス状況

キャンパスの建設地の進捗状況、採用情報、ワークショップ及びセミナーの案内、調達、入札情報の更新を随時行った。またパンフレットや年次報告書を改訂と同時にウェブサイトに掲載する等、最新の情報を提供することに努めた。ウェブサイトのアクセス数は前年度と比較して 14.3%増え、着実に伸びた（平成 20 年度：249,777 件、平成 19 年度：218,606 件）。

（３）パンフレット・ニュースレター等の発行

機構のパンフレットを平成 20 年 2 月に全面的に刷新し、最新の情報に更新し、機構の活動の進捗状況がより反映されたパンフレットとした。ニュースレター（日本語版・英語版）を定期的に発行し、広く配付した。

（４）知的財産の適切な管理・活用

職務発明規程を策定し、機構内ウェブサイトに掲載し、研究者等の閲覧に関する利便性を高めた。研究者及び事務職員の知的財産に係る意識向上を図るため、平成 20 年 2 月に、特許事務所弁理士を講師として、国内外の知的財産に関する現状、出願手続き、職務発明規定等を内容とする「知的財産に関する研修会」を日本語及び英語でそれぞれ開催した。

また、知的財産管理のスキルアップを図るため、特許庁及び沖縄総合事務局が平成 20 年 11 月に開催した「知的財産権制度説明会」に知的財産実務者を参加させ、国際特許分類、先行技術調査等についての知識を習得させた。

3. 研究者養成活動

(1) 連携大学院制度

連携大学院制度の活用により、平成 20 年度に 11 名の学生（2 機関と 2 つの連携大学院プログラム）を受け入れた（平成 19 年度比で、新規 2 名、継続 9 名）。この他、奈良先端科学技術大学院大学及び琉球大学に加え、新規に同志社大学と連携大学院協定を締結した。（平成 21 年 4 月 1 日施行）

(表 4) 連携大学院制度による学生受け入れ数 (単位：名)

大学名	平成 19 年度	平成 20 年度
奈良先端科学技術大学院大学	9	10
琉球大学	1	1
合計	10	11

(2) ワークショップ、セミナーの開催状況

大学院大学の設立に向け、先行的研究事業の研究成果を普及するとともに、教育・研究者養成の活動の実績と経験を蓄積するため、国際ワークショップ及びセミナーの開催を拡充した。

(表 5) 国際ワークショップ・セミナーの件数・参加者数

平成 20 年度	開催回数	参加者数
国際ワークショップ	8*	569
セミナー	92	2,316

※ 主催ワークショップの合計回数。後援ワークショップは除く。

(表 6) 国際ワークショップ詳細

平成 20 年 4 月 6 日～ 平成 20 年 4 月 10 日	国際ワークショップ 「分裂と停止の細胞制御」66 名
平成 20 年 5 月 13 日	国際ワークショップ 「タンパク質の三次元構造の可視化と構造バイオインフォマ ティクス」17 名
平成 20 年 6 月 14 日	国際ワークショップ G8 科学技術大臣会合「環境とエネルギー問題」254 名
平成 20 年 6 月 16 日～ 平成 20 年 7 月 3 日	国際ワークショップ 「沖縄計算神経科学コース」(OCNC2008) 57 名
平成 20 年 10 月 16～ 平成 20 年 10 月 18 日	国際ワークショップ 「意思決定の神経科学における未解明の問題」37 名
平成 20 年 11 月 4～ 平成 20 年 11 月 6 日	国際ワークショップ 「バイオロジーのマルチスケール現象」35 名
平成 20 年 11 月 17～ 平成 20 年 11 月 21 日	国際ワークショップ 「勾配と情報伝達：化学走性から発生まで」62 名
平成 20 年 12 月 8～ 平成 20 年 12 月 14 日	国際ワークショップ 「複合システム進化コース」(OWECS2008) 41 名

機構が主催した国際ワークショップについては、アンケート調査により参加者から意見等を聴取した結果、総合的に高い評価が得られた。特に若手研究者からは機構で研究することを望む意見も見受けられた。

4. 大学院大学設置準備活動

(1) 大学院大学の在り方についての検討

平成 20 年 5 月に複数の運営委員会委員等とともに新たな大学院大学の組織等についての作業部会を行った。検討の内容は、平成 20 年 7 月の運営委員会において、新たな大学院大学の組織やガバナンス等についての提言「新大学院大学の青写真」として取りまとめられ、岸田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）（当時）に提出された。この青写真を踏まえ、開学までに必要な具体的計画について、内部の検討グループである「大学院大学設立準備グループ」などが

検討を進めた。

前年度に実施した大学院大学等の調査に加え、平成 20 年度は、前年度実施した調査の対象機関とは別の新たな大学を対象として、調査を実施した。これにより、平成 20 年度に大学院大学のモデルを検討するための調査を完了した。調査項目と対象大学等は以下のとおり。

- 調査項目
 - ・ 教育研究分野
 - ・ 組織、例規、寄附行為等
 - ・ 教授及び研究者の人事制度
 - ・ 収入支出を含む財務、理事長その他の役員及び教授の給与構造、学生支援

- 対象大学等
 - ・ マサチューセッツ工科大学
 - ・ カリフォルニア工科大学
 - ・ スタンフォード大学
 - ・ ケンブリッジ大学
 - ・ 東京大学
 - ・ 東京工業大学
 - ・ 慶応大学

上述の「大学院大学設立準備グループ」は、研究・教育組織、教育課程、管理運営の仕組み、教学面の検討委員会、財務計画を含む大学院大学のあり方についての報告をとりまとめた。当該報告は、平成 20 年 7 月、平成 21 年 2 月の運営委員会などの場で関係者に配布され、当該報告について意見を得ること等により、大学院大学のあり方について検討を深めた。

(2) 大学院大学の学長及び主な役職員となるべき候補者に関する調査

大学院大学の学長の採用活動を開始した。透明性があり、徹底した調査を行うため、経験豊富な管理職スカウト会社として、国際的に著名なスカウト会社の一つであるエゴンゼンダーインターナショナル社 (EZI) を選定し、契約を締結した。機構運営委員会の小委員会は EZI の助言を得て、広く調査をすすめていく予定である。また財務・人事部長を採用し、今後の予算及び職員の規模拡大への対応を図った。

5. 施設整備

(1) 研究者による設計計画の遂行の適正な監督

ワークショップを数回開催し、設計者と研究者が緊密に意見交換をできる機会を設け、研究者の意見を設計計画に反映させた。

(2) 年度計画記載事項の実施状況

平成20年3月に着工した第1研究棟とセンター棟は順調に工事が進み、年度末に躯体工事が完了した。引き続き外装工事、内装工事、設備工事を行っている。

シーサイドファカルティ宿舎は同年11月までに8棟の整備が完了し、年度内に順次供用を開始した。

(3) 移転計画

移転計画に係る基礎データを収集するため、既存機器のユーティリティー調査、移設機器リストの作成、既存機器レイアウトの作成を行った。また、各主任研究者とインタビューを行い、移転希望時期や移転時に配慮すべき事項を把握し、それらを反映した移転計画（素案）を作成した。

II. 業務の効率化に関する事項

1 組織運営及び財務管理

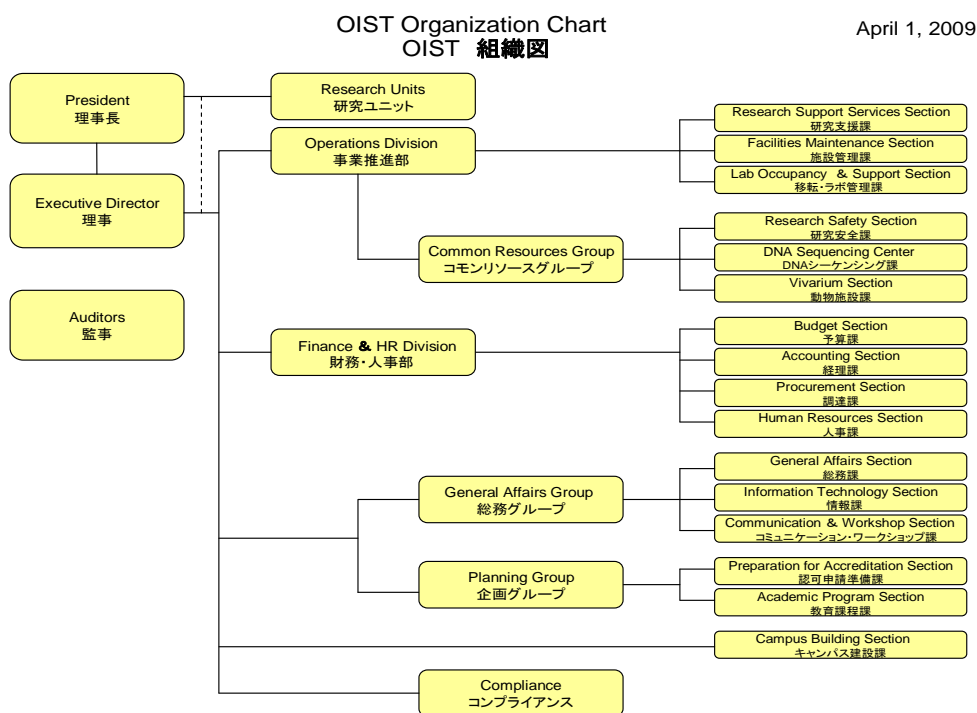
(1) 事務職員の専門能力を高める取組

各部署において必要な研修を機構内外にて適宜実施し、事務能力の向上に努めた。

平成20年度は30件の研修に参加し、事務職員の専門分野における知識の向上を図られた。

(2) 組織規程の施行、組織改編

運営の効率性と財務支出管理の改善を図り、また新キャンパスへの移転及び大学院大学の開学に備えるため、平成 21 年 3 月 31 日付けで組織規程その他の例規を改正し、組織改編を実施し、事業推進部、財務・人事部、総務グループ、企画グループ等からなる組織とした。(下図参照。平成 21 年 4 月 1 日施行)



(3) コンプライアンス確保、内部統制・ガバナンスの充実に向けた取り組み

諸規程その他例規の改正・施行に際しては、専任のコンプライアンス担当が内容を精査し、コンプライアンスの確保等適切な業務運営に努め、内部統制・ガバナンスの拡充を図った。

(4) 一般競争入札及び随意契約見直し計画の実施状況

契約は原則として一般競争等によることとしている。「随意契約見直し計画」を着実に実施し、その結果、競争性のない随意契約の割合は以下のとおりとなり、大きく改善した。

(表 7)

	平成 19 年度	平成 20 年度
件数ベース	57.9%	17.4%
金額ベース	8.7%	3.9%

*不調・不落、企画競争及び公募による随意契約を除く。

その他、以下の具体的な取り組みを行った。

- a. 総合評価方式導入拡大のため、ガイドラインの策定と業務マニュアルの整備を行った。
- b. 平成 21 年度から本格的に導入すべく、複数年契約の要領を策定した。
- c. 入札手続きの効率化を目的に、電子入札導入の実効可能性調査を行い、本年 3 月に導入を決定した。本年秋から開始予定である。

(5) 入札・契約について事後監視・評価の仕組み

「公共調達適正化について」に基づき、契約情報の公表を適切に行なった。入札・契約に関する事後監視・評価として、「調達に関する第三者委員会」（第 1 回開催：平成 20 年 6 月 30 日、第 2 回開催：平成 21 年 3 月 6 日）が開催され、機構の入札・契約の競争性・透明性について審議が行なわれた。

また、監事監査（平成 20 年 9 月、平成 21 年 1 月）において、「随意契約見直し計画」の履行状況について監査が実施された。

(6) シーサイドハウスの有効活用

機構が主催する国際ワークショップ（7 件）参加者の宿舎として活用した。また、機構以外の機関が主催するセミナーについても有効活用の観点から検討し、機構関係者が共催者等に関わるセミナーについては施設を提供した。（3 件）

(7) 外部研究資金獲得に向けた取り組み

競争的研究資金への応募を促進するため、前年度より引き続き、科学研究費補助金や独立行政法人日本学術振興会の研究助成金に関する情報等を日英の両方で通知すると共に、外国人研究者に対しては担当者が英語にて個別に対応を行い、応募申請書の作成を支援した。

また、民間企業と共同研究、受託研究を実施することにより、外部研究資金

の獲得を図った。

平成 20 年度における外部資金獲得状況は下記のとおり。

- ・競争的研究資金獲得件数：8 件
- ・競争的研究資金獲得金額：17, 225, 000 円
- ・民間企業からの研究資金獲得件数：2 件
- ・民間企業からの研究資金獲得金額：8, 268, 750 円

(8) 事務職員の給与水準（ラスパイレス指数）の適正化

業務拡大による人員増の中、平成 20 年度においては新規卒業者（大学院博士課程終了者）や若手職員の採用を行い、給与水準の低下に努めた。なお、技術的な理由により、ラスパイレス指数に反映されるのは来年度となる。

2. 活動評価

(1) 先行的研究事業の評価

主任研究者の研究評価を平成 20 年度は 2 名に対して行った。これらの評価はノーベル賞受賞経験のある運営委員を議長に、各分野で世界をリードする科学者を委員に迎え行った。評価の結果は、1 名は好評価を収めたが、もう 1 名は契約満了後の更新を行わないことになった。

(2) 運営委員会関係

機構理事長と運営委員会は平成 20 年 6 月 14 日の G8 科学技術大臣会合のサテライトイベントに参加し、環境科学の研究の可能性について密接に協力しつつ検討した。毎回の運営委員会で委員はキャンパス建設の状況を確認した。理事長と運営委員が 5 月に作業部会を設け、大学院大学のあり方と基本理念について議論を行った。その成果は「新大学院大学の青写真」としてまとめられ、7 月に岸田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）（当時）に提出された。平成 21 年 2 月の会議では、次期中期計画、学長人選のプロセス等について議論、合意した。

3. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算、収支計画、資金計画に対する執行状況

平成20年度の当期総利益は87百万円となり、内訳は定員数未達による人件費残34百万円、契約不履行による保険金収入23百万円等であった。施設費及び設備整備費補助金の予算合計15,112百万円（うち8,826百万円（58%）が補正予算）については、このうち期中での契約額が6,117百万円で、残りは次年度繰越となったが、業務進捗には支障はない。

(2) セグメント情報開示

機構における研究活動等の業務を国民や財務諸表利用者に適切に、かつ分かり易く伝えるため、前年度よりも詳細なセグメント情報を作成し、その開示を行った。

4. 短期借入金の状況

短期借入は行っていない。

5. 剰余金の使途

該当なし。

6. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項

(1) 人事に関する事項（計画的な職員の採用状況）

事業拡大を支援する優秀な研究・技術スタッフおよび事務スタッフの採用を計画的に行っている。平成20年度のスタッフ採用は下記のとおり。

研究ユニット所属	39名	（定年制職員 0、任期制職員 39）
事務部門所属	20名	（定年制職員 9、任期制職員 11）

（平成21年3月31日現在）

